

# 「多様化」と「特色づくり」による府立高校の「格差」と「序列化」、「高校再編（統廃合）計画」の見直しと転換を

子どもたちに格差のない豊かな高校教育を保障するために、府民的な議論を呼びかけます

2016年6月7日

日本共産党京都府会議員団

はじめに

「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざす安倍首相のかかげる「教育再生」のもとで、教育はグローバル競争を支える人材育成と同一視され、経済・産業・開発で使える人材になりそうな子どもたちを早期に選別し、人材育成プログラムで囲い込みます。その裏側では、グローバル人材になりそうにもない子どもたちを早期に切り捨てます。これでは、どちらも将来の可能性を閉ざされてしまいます。

そして、文部科学省路線に忠実な京都府の教育行政のもとで、公立高校でも「特色づくり」や「多様化」の名による学校間の格差と序列化、「選択」という名による選別、「切磋琢磨」という掛け声による競争が激化しています。

いま、子どもの貧困、国民の格差の拡大が、社会の崩壊を招く深刻な事態を迎えています。それだけに高校教育に求められているのは、格差の拡大ではなく、すべての子どもへの教育保障、日本国憲法に基づく無償教育の理念を生かし、選別・競争の教育から社会全体で支える教育への転換です。

予算もケタ違い、京都の公立高校の異常な「序列化」がすすめられています

京都の公立高校制度は、1985年に「高校三原則」（小学区制・総合制・男女共学制）が廃止され、普通科に「類・類型制度」を設置、「通学圏制度」が設定されました。しかし、進路を早い段階で固定化、差別・選別するなどの矛盾が「定員割れ」などを引き起こし、2014年に京都市・乙訓通学圏を最後に、すべての通学圏での「類・類型制度」は廃止に追い込まれました。

一方で京都府教育委員会は、「中高一貫校」や難関大学をめざす「普通科系専門学科」などの「特別な学校づくり」をすすめ、特別に予算（国の「重点枠の指定」で、1校に1,000万円など）を配分し、教職員を多く配置するなど歴然とした格差をつくってきました。

\* 府立高校の4類型

- ①「スーパーサイエンスネットワーク京都」9校 科学研究で世界をリードできる人材
- ②「グローバルネットワーク京都」8校 グローバルな視点で国際社会に発信できる人材
- ③「スペシャリストネットワーク校」5校 真の職業人を育成
- ④「京都フロンティア校」25校（5分校） 学校が自ら設定したテーマ

さらに、通学区域の広域化によって、どの通学圏でも遠距離・長時間通学が子どもと保護者にとっても大きな負担となっています。どの高校に学んでも格差のない、だれもが大切にされる高校づくりこそ、公立高校本来の大切な役割です。そして、「近くで安心して通える」「経済的負担が少ない」という願いは、学校選択の大切な要素であることは各種調査でも明らかです。

### 難関大学をめざす「普通科系専門学科」の生徒獲得競争のための複数回入試を強行！

この3年間、京都府の公立高校「入学者選抜」（高校入試制度）は、「何回もチャレンジできる」をうたい文句に、「前期」「中期」「後期」の3段階選抜に改変されました。その結果、1年目は7112人、2年目は6436人、そして3年目の本年は6495人と、合格者より不合格者がはるかに多いという「異常な入試制度」が続けられています。

そのねらいは、募集定員の100%を「前期」選抜で合格させる「普通科系専門学科」と呼ばれる高校の生徒獲得競争のためです。「前期」で不合格の生徒は「中期」を受検できますが、予想以上のショックを受け「もう落ちたくない」と出願辞退が相次ぎ、不調を起こし家に引きこもってしまう生徒も出てきます。保護者からは、「前期選抜で不合格となった生徒が、中期選抜で同じ高校を受験し合格する。それなら、なぜ何回も選抜をやる必要があるのか」、教育関係者からは「生徒を苦しめる複数回入試にどんな教育的な意味があるのか」と疑問と批判の声が毎年あがっています。

このような入試競争を激化させる複数回入試は、先行実施してきた他府県では「不合格者のあまりの多さ」への批判が強まり、次々と見直さざるを得なくなっています。15歳の中学生を限りない競争と選別の嵐の中に放り出し、「心を傷つけ」「振り落とす」ための「入試制度」、競争主義と自己責任を押し付ける「入学者選抜」と、高校の序列化は見直すしかありません。

### 府北部地域の「高校再編（統廃合）」に、「この地域でどの子も安心して育てたい」の声が広がる

昨年夏、京都府教育委員会は、府北部地域での「生徒減少期における府立高校の在り方検討会議」を開催し、口丹通学圏と丹後通学圏に的を絞り、府立高校の「適正配置」＝「府立高校減らし」をすすめようとしています。

これに対し、本年3月に開かれた口丹通学圏の「懇話会」では、出席者から「地元の高校への進学希望が多い」「美山町の端から端まで1時間かかる」「交通の便が悪く親の送迎が必要」など、広域な地域であるがゆえの困難さが語られました。

一方、府教育委員会は計画を急ぐ丹後地域での「懇話会」で、高校の類型化について、①進学校（国公立大をねらえる子を集める）、②職業専門学科（地域の産業を担う＝水産、農業、観光・・・）、③特徴ある部活動の高校（他府県から集める）、④フレックス高校（支援が必要な子）と、高校再編の具体化を示しました。「検討会議」の出席者からは、「8月の計画策定には無理がある。乱暴なやり方だ」（京丹后市副市長）の声があげられ、「普通科志向が強く、入学時点で明確な進路目標をもっている子は少ない」、「交通面が不便で、通学負担を考えると地元の高校に通えることが一番大切」などの意見や、「規模が小さいからこそ一人ひとりを丁寧に指導できる」「1学級40人が無理なら、20人程度の少人数教育で」の要望が出されました。

こうした中、「丹後・与謝の教育を考える会」が立ちあげられ、「与謝・丹後になくしてよい

高校はありません」と呼びかけ、学習会やつどいが開催され、住民アンケートの運動がすすめられています。「高校に格差（序列化）ができることを、子どもや保護者は歓迎しているのか」「高校がなくなり、近くの高校に行けないことで遠距離通学と不本意入学が増えるのではないか」などの疑問や批判が寄せられています。

また、加悦谷高校の地元の与謝野町では、同窓会やPTA会長など有力者の皆さんが「開校60 有余年、町民にとってかけがえのない財産、生活基盤の高校を守ろう」と「か矢織りなす会」を立ち上げ、「加悦谷高校を本校として残す」という町民ぐるみの運動に広がろうとしています。

### 教育リストラとコスト削減ではなく、子どもたちの豊かな高校教育を保障するため、府北部地域の「高校再編（統廃合）」でなく充実を

この間、京都府内でも小・中学校の統廃合が相次いで強行され、施設・整備費や教育費、教職員の大幅削減など、「地方創生」の名のもとで教育リストラとコスト削減がすすめられてきました。統廃合され廃校となった地域からは、「子どもたちの声が聞こえなくなった」「通学の不便さが子どもの負担となっている」「地域の拠点がなくなった」など、地域の衰退を憂慮する声が出されています。

安倍政権は、「教育再生」と称して「戦争する国」を支える「人づくり」と、一握りの「エリート」を選別し、大多数の従順な労働力を育成するために、「競争の教育」による人材の選別育成を強めています。その結果、低年齢からの「学力競争」や進学実績を競う受験競争を激化させ、子どもたちの人格形成をゆがめてきました。競争に勝つことが人間的な価値と思込まされ、常に競争に駆り立てられ、強いストレスにさらされては、健やかな成長・発達は望めません。

党府議団は、子どもたちの成長をゆがめる「競争の教育」ではなく、「どの子も人間として豊かに成長・発達することができる」「希望するすべての子どもたちに豊かな高校教育を保障する」という基本に立ち返った制度の見直し・転換を求めます。

丹後・与謝地域では、「これまで地域の大切な交通も、農業も、福祉もみんなで作ってきた。教育・高校づくりも地域でつくろう。決めるのは地域の私たちだ」と、地域づくりと一体となった運動が始まっています。口丹地域でも同様の声があがっています。そもそも教育は、住民自治に属する基本的人権に由来するものです。子ども・青年の参加と意見表明を保障し、父母・教職員が共同し、地域が支える「参加と共同の学校づくり」にこそ「未来を拓く力」があります。公立高校の府民的な議論を心から呼びかけます。

以上